

特記仕様書

- 1 工事番号 多駅北工 第1号
- 2 工事名 駅北庁舎屋上防水改修工事
- 3 工事場所 多治見市音羽町1丁目233番地 地内
- 4 工事概要

駅北庁舎において、屋根防水の老朽化に伴い、改修工事を行うもの。

《工事種別》

・屋根防水改修工事 … 1式

- 5 工期

契約締結日から令和8年2月27日までとする。

- 6 適用基準

図面及び内訳書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修による次に掲げる図書（以下、標準仕様書という。）を適用する。

「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）」

「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）」

「建築物解体工事共通仕様書（最新版）」

- 7 一般事項

- 1) 設計図書の優先順位

設計図書の優先順位は次のとおりとする。

- ① 質問回答書
- ② 特記仕様書
- ③ 図面
- ④ 内訳書
- ⑤ 標準仕様書
- ⑥ 公共規格及びこれに準ずる規格

- 2) 疑義及び軽微な変更

図面、内訳書等の内容に相違ある場合、明記のない場合又は疑問を生じた場合は、全て監督員と協議し、その指示による。

- 3) 官公署その他の手続き

本工事の施工に必要な諸届又は諸手続き等は、受注者の責任において行う。それに伴う費用は受注者負担とする。

- 4) 工事实績データの作成及び登録

受注者は、受注時又は変更時に請負代金額500万円以上の工事について工事实績情報システム（CORINS）により受注時及び変更時、竣工時、訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」等を作成し、監督員の確認を受けた後に、受注時は契約後10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内に、完成時は工事完成後10日以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。また、「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と竣工時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

5) 発生材の処理

建設廃棄物の処理は、リサイクルを原則とし「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「資源の有効な利用の促進に関する法律」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「建設副産物適正処理推進要綱」等の規定を遵守し、「産業廃棄物管理票（マニフェスト。建設系廃棄物マニフェストを含む。）」を利用し、適正に行う。なお、三の倉センター及び大畑センターへの廃棄物の持込みは行わない。

6) 建築材料

本工事に使用する機器及び材料は、設計図書に規定する同等以上のものとし、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料を監督員に提出する。設計図書に規定されていない機器及び材料については、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に規定されている調達品目をできる限り使用するよう努める。

7) 施工中の安全確保

受注者は、事故防止等には十分注意し、適当な安全施設を施す。また、施設利用者の安全には十分配慮する。

外部足場については、強風等で倒壊することのない様、堅固に補強を行う等の措置を講じること。

8) 環境保全

受注者は、アイドリングストップの励行、低公害・低燃費車の使用や輸送体系の効率化により、自動車排ガスの低減に努める。建設機械は、低騒音型及び低振動型の建設機械を使用する。

また、受注者は、業務を施工するにあたり、購入やレンタルする必要がある物品については、環境に配慮して極力グリーン購入法に適応したものを活用するよう努めること。

9) 動力用水費

本工事の施工に関し使用する電力、水等の動力用水費は、受注者の負担とする。なお、市の電力及び水を使用する場合は、使用場所、使用時間及び使用料の支払い方法等について施設管理者と打合せの上、施設管理者の承諾を受けてから使用する。

10) 工事計画

受注者は、交通、施設の運営に支障とならないよう監督員及び施設管理者と十分協議し、工事計画を作成する。また、騒音の発生及び大型車両による資材の搬入等、危険を伴う恐れのある作業についても、施設管理者と十分協議して実施すること。その際の日程調整は受注者の責任において行うこと。

11) 施工計画

塗膜防水の施工にあたっては、1回目と2回目に塗布する材料色を変えるなど、工事の進捗が分かりやすい計画とすること。

12) 妨害又は不当要求に対する通報義務

受注者は、契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求を受けた場合又は契約の適正な履行を妨害された場合は警察に通報しなければならない。なお、これらの不当介入を受けたにも関わらず通報しない場合は指名停止措置を講じることがある。

また、受注者は、暴力団又は暴力団員等による不当介入を受けたことに起因して履行期間内に契約内容を完了することができないときは、発注者に対して履行期間の延長を請求することができる。

13) 注意事項

受注者は、監督員と緊密な連絡を図り、十分な打ち合わせを行って工事を施工するもの。
また、工事中に既存の構築物、道路、車等に損傷を与えた場合は、直ちに受注者の負担により復旧する。

設計図及び仕様書に明記なき事項で、本工事完成の為に必要な技術上、納まり上、施工を要する事項及び軽微な変更は、監督員と協議し、その指示に従い、受注者負担にて施工すること。

14) 漏水調査

作業終了後は、雨天時及び散水試験による漏水調査を行うこと。

以上